

事務事業調整シート

*整理番号

部会

担当部・課・係	部	課	係
記入者氏名		内線	

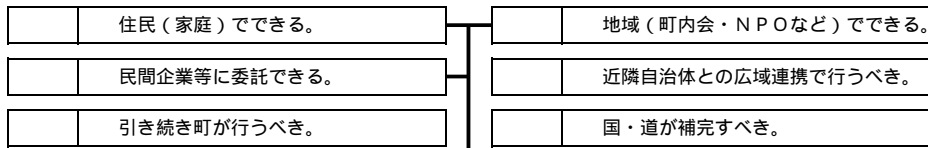
1 基本事項

事業名				事業コード			
会計区分	1 一般会計	2 特別会計	3 事業会計	予算科目(款項目)	-	-	
事業目的							
事業対象							
事業内容							
事業費	《人件費》	千円		《事業費》	千円		
	事業費内訳	費	千円	費	千円	費	千円
		費	千円	費	千円	費	千円
		費	千円	費	千円	費	千円

2 自助・共助・公助のあり方(住民・地域・企業・行政(役場)の役割分担)

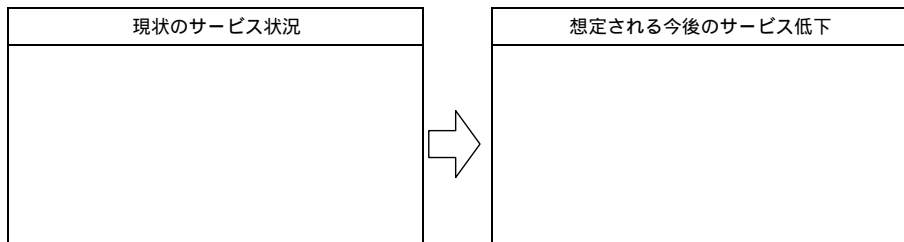
*「自助、共助、公助」の定義 「自助」は、自分でできることは自分でする、家庭でできることは家庭ですること。「共助」は、コミュニティ等(町内会や地域住民、NPOなど)で、お互いに助け合いながら実施をしていくこと。「公助」は、市町村や道や国が対応すること。

役割分担の検討	*この事業を今後、自助・共助に委ねることが可能か。また、公助の場合にも広域連携や国・道などに返還すべきものはないかについて検討する。可能性のあるものに「印」をずる。
---------	--



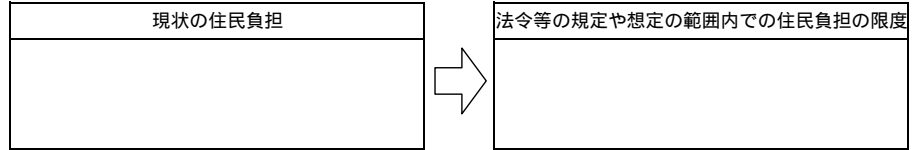
自助・共助への役割分担の課題	
----------------	--

3 想定されるサービスの低下(具体的な例示など)



4 想定される住民負担の増とその限度

現在の住民負担	あり	負担基準	負担要件	
	なし	金額	円	*基準が複雑な場合は別紙



住民負担増(差額)の例示

条件		金額	円の増
----	--	----	-----

5 今後の事業の方向性について

事業の必要性・見直しに関する考え	今後の方向
	拡充・推進
	継続
	廃止・縮小

6 広域行政・広域連携、国・道が補完すべき事業の考え方

広域行政・広域連携、国・道が補完するための課題	
-------------------------	--

7 財政状況に基づいた分析(ABC分析)

ABC = 活動基準原価計算(activity based costing)とは、膨張し続ける間接費を管理し、各活動単位に正しく反映させる原価計算法である。この原価計算においては、まず資源の原価が活動に割り当てられ、次にその原価が活動を基にして原価計算対象(製品など)に割り当てられていく。

活動基準管理(activity based management)とは、活動基準原価計算によって、活動ごとに把握された原価情報などを活用し、コストの視点から活動の管理に重点を置く技法である。活動の分析を通じてプロセスのムダ(非付加価値活動)が明らかにされるので、リエンジニアリングを実施する際に役立つ方法とされている。

ABC以前の標準原価計算などの伝統的な原価計算では、原材料費や人件費などの直接費の管理に重点が置かれていた。しかし、事業規模の拡大により間接的業務コストの激増という大問題を抱えている企業にとっては、直接費の把握に重点を置く伝統的な原価計算では莫大な間接費の管理に対応することができなかった。そこで、膨らみ続ける間接費を多面的に管理し、その無駄を見つけるための原価管理法としてABC/ABMが考えられたのである。ABC/ABMでは、営業活動や採用活動などの生産性を計測することが可能となり、またもうかる顧客層、商品層、サービス層はといったいどれなのかといった分析もできるようになる。

***この欄の利用方法については今後検討**